

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、退職金支給規程にもとづき期末要支給額を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産および特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,773,540	1,525,020	0	18,298,560
減価償却引当資産	11,251,879	2,472,395	0	13,724,274
機械装置等積立資産	1,805,689	57,732	0	1,863,421
小 計	29,831,108	4,055,147	0	33,886,255
合 計	39,831,108	4,055,147	0	43,886,255

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	18,298,560	0	0	(18,298,560)
減価償却積立資産	13,724,274	0	(13,724,274)	0
機械装置等積立資産	1,863,421	0	(1,863,421)	0
小 計	33,886,255	0	(15,587,695)	(18,298,560)
合 計	43,886,255	(5,000,000)	(20,587,695)	(18,298,560)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	7,975,820	6,585,017	1,390,803
什器備品	820,800	615,198	205,602
機械装置	9,503,340	8,059,694	1,443,646
合 計	18,299,960	15,259,909	3,040,051